



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ
コード番号 4336 URL <https://www.crie.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上口 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 楠戸 三則

TEL 087-822-8898

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,566	3.5	83	47.1	106	43.2	63	44.8
2021年3月期第3四半期	4,731	2.1	157	11.6	187	13.2	115	19.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 67百万円 (44.6%) 2021年3月期第3四半期 122百万円 (15.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	27.55	
2021年3月期第3四半期	49.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,231	1,310	55.3	533.40
2021年3月期	2,253	1,273	53.1	517.80

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,233百万円 2021年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		12.00	12.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,290	0.2	122	23.2	167	15.2	108	9.2	46.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,340,000 株	2021年3月期	2,340,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	27,545 株	2021年3月期	27,545 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,312,455 株	2021年3月期3Q	2,312,512 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものですが、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の出現により、7月から8月にかけて第5波として新規感染者数が急増しましたが、人流抑制やワクチン接種の効果により、9月末には緊急事態宣言が解除されたことで、雇用環境の緩やかな回復が期待されました。しかしながら、新たな変異株による第6波の感染拡大が懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、ニューノーマル時代に向けた行動基本方針を策定し、「デジタルの利便性」を活かしつつ、「人と人とのアナログな関わり」をより重視して職務に取り組むなど、安全で安心な事業運営と営業活動の活性化に努めました。また、コーポレートスローガン「ひとに翼を。」を掲げ、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより、新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、物流関連アウトソーシング事業の不振などから、売上高が4,566,053千円（前年同四半期比96.5%）、対面活動の自粛緩和による移動を伴う活動の再開及び基幹システムをリニューアルしたことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は83,571千円（同52.9%）、経常利益は106,667千円（同56.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63,699千円（同55.2%）と前年同四半期比で減収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は414,773千円ですが、全社費用等の調整（調整額△331,202千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は83,571千円となっております。

① 人材派遣事業

当事業の売上高は2,669,579千円（前年同四半期比103.6%）、営業利益は231,588千円（同96.1%）となりました。

当社グループの主力である当事業では、中四国の各自治体を実施する新型コロナウイルスワクチン接種に係る運営スタッフの受注拡大に加え、株式会社クリエ・ロジプラスが新たに開始した物流関連派遣事業の受注獲得により、売上高は前年同四半期の実績を上回りました。営業利益は、前年に比べて派遣労働者のテレワークや自宅待機が減少し、例年並みの年休取得率となったことで原価増となり、前年同四半期の実績を下回りました。新規オーダー数は、新型コロナウイルス第6波の影響により先行き不透明感があるものの、自治体を実施する新型コロナウイルスワクチンのブースター接種及び臨時特別給付金の支給に係る運営スタッフの受注が見込まれております。

② アウトソーシング事業

当事業の売上高は1,542,232千円（前年同四半期比87.2%）、営業利益は47,134千円（同78.8%）となりました。

当社単体の当事業では、CAD業務の追加受注や利益率の改善に加え、未就学児の母親を対象とした見守りスペース付オフィス「クリエ×ママスクエア」においても年末にかけて複数の追加受注があり、好調に推移しました。一方、株式会社クリエ・ロジプラスが営む物流関連アウトソーシング事業においては、コロナ禍などによる取引先の事業環境の悪化から受注が減少したことで、前年同四半期の実績を下回りました。

③ 人材紹介事業

当事業の売上高は114,321千円（前年同四半期比94.6%）、営業利益は95,493千円（同93.6%）となりました。

収益性の高い当事業では、企業の採用活動の再開により求人数が増加傾向にあるものの、UIターンや転職を希望する求職者の登録数が伸び悩み、前年同四半期の実績を下回りました。

④ 採用支援事業

当事業の売上高は207,126千円（前年同四半期比84.6%）、営業利益は35,522千円（同94.6%）となりました。

株式会社採用工房を中核企業として首都圏や近畿圏で営んでいる当事業については、一部の採用代行業務の受託範囲の変更に伴う受注量の減少により、前年同四半期の実績を下回りましたが、新たな顧客からの受託や原価コントロールにより、営業利益は年初計画に対して概ね堅調に推移しております。

⑤ その他

再就職支援、研修・測定サービスなど、上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は32,792千円（前年同四半期比147.6%）、営業利益は5,034千円（同71.7%）となりました。

研修・測定サービスにおいて、前年から新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるキャンセル・延期となっていた研修のオンライン開催での実施が増加したことにより、売上高は前年同四半期の実績を上回りましたが、新たな事業展開に係る経費の発生等により、営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。なお、都市圏に在住する優秀な人材のスキルを地方の中小企業へ結びつける、副業人材サービス「SETOUCHI CONNECT」を2021年5月から行っております。また、発芽ニンニクの栽培・熟成製造を行う障がい者雇用支援サービス「ウェル工房」事業のフランチャイズ展開を2021年10月から近畿圏で開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ22,065千円減少して2,231,764千円となりました。これは、売掛金の減少（694,237千円から589,890千円へ104,346千円減）などによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ58,497千円減少して921,586千円となりました。これは、賞与引当金の減少（89,267千円から31,045千円へ58,221千円減）などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は、前期末に比べ42,000千円増加して120,000千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ36,431千円増加して1,310,177千円となりました。これは、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（847,800千円から883,750千円へ35,949千円増）などによるものであります。

なお、自己資本比率は、前期末より2.2ポイント上昇して55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、2021年5月13日付 当社「2021年3月期 決算短信」にて公表いたしました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,596	1,263,552
売掛金	694,237	589,890
仕掛品	—	21,764
原材料及び貯蔵品	960	881
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
前払費用	19,561	23,659
未収還付法人税等	12,983	18,259
その他	2,679	16,287
貸倒引当金	△914	△666
流動資産合計	1,980,104	1,983,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,776	49,589
工具、器具及び備品（純額）	12,245	8,182
有形固定資産合計	66,022	57,771
無形固定資産		
ソフトウェア	21,378	23,374
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	25,102	27,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,531
関係会社出資金	28,457	36,728
繰延税金資産	79,723	56,522
差入保証金	69,924	65,871
その他	2,127	1,608
投資その他の資産合計	182,599	163,263
固定資産合計	273,724	248,134
資産合計	2,253,829	2,231,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	70,000
未払金	88,556	87,579
未払費用	419,366	426,730
未払消費税等	119,274	74,351
未払法人税等	55,432	1,206
預り金	8,201	57,777
賞与引当金	89,267	31,045
その他	2,903	4,136
流動負債合計	791,001	802,829
固定負債		
長期借入金	70,000	—
退職給付に係る負債	119,082	118,757
固定負債合計	189,082	118,757
負債合計	980,083	921,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	847,800	883,750
自己株式	△6,726	△6,726
株主資本合計	1,196,794	1,232,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	718
その他の包括利益累計額合計	602	718
非支配株主持分	76,348	76,715
純資産合計	1,273,745	1,310,177
負債純資産合計	2,253,829	2,231,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,731,936	4,566,053
売上原価	3,756,290	3,610,612
売上総利益	975,645	955,440
販売費及び一般管理費	817,787	871,869
営業利益	157,858	83,571
営業外収益		
受取利息	594	476
受取配当金	19	19
助成金収入	28,568	18,325
受取補償金	—	12,000
その他	1,380	1,529
営業外収益合計	30,563	32,350
営業外費用		
支払利息	619	559
為替差損	—	35
公開買付関連費用	—	8,660
営業外費用合計	619	9,254
経常利益	187,802	106,667
特別損失		
固定資産除却損	20	411
特別損失合計	20	411
税金等調整前四半期純利益	187,781	106,256
法人税、住民税及び事業税	43,348	15,396
法人税等調整額	22,180	23,150
法人税等合計	65,529	38,547
四半期純利益	122,252	67,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,791	4,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,460	63,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	122,252	67,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	115
その他の包括利益合計	184	115
四半期包括利益	122,436	67,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,645	63,814
非支配株主に係る四半期包括利益	6,791	4,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損処理等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による売上高等への影響が、当連結会計年度末程度の期間にわたると仮定しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,575,895	1,768,254	120,797	244,769	4,709,717	22,219	4,731,936	-	4,731,936
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,394	-	-	18,450	20,844	-	20,844	△20,844	-
計	2,578,290	1,768,254	120,797	263,219	4,730,561	22,219	4,752,781	△20,844	4,731,936
セグメント利益	240,953	59,842	102,060	37,564	440,420	7,023	447,444	△289,586	157,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△289,586千円には、セグメント間取引消去2,267千円、のれん償却費△552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,300千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	採用支援事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,669,579	1,542,232	114,321	207,126	4,533,261	32,792	4,566,053	-	4,566,053
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	765	-	-	18,450	19,215	-	19,215	△19,215	-
計	2,670,344	1,542,232	114,321	225,576	4,552,476	32,792	4,585,268	△19,215	4,566,053
セグメント利益	231,588	47,134	95,493	35,522	409,739	5,034	414,773	△331,202	83,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再就職支援事業、研修・測定サービスなどを含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△331,202千円には、セグメント間取引消去1,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,397千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2022年1月29日付「支配株主である穴吹興産株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、穴吹興産株式会社（以下「穴吹興産」といいます。）は、2021年12月13日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2022年2月4日をもって、当社株式2,265,057株（議決権所有割合（注）：97.95%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主（以下「特別支配株主」といいます。）となっております。

2022年2月7日、穴吹興産は、当社を完全子会社とすることを目的とした一連の取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主（穴吹興産及び当社を除きます。）の全員に対し、その所有する当社株式の全てを穴吹興産に売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを決定し、当社は、2022年2月7日開催の取締役会において本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することとなり、2022年2月24日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所の開設するJASDAQスタンダード市場において取引することができなくなります。

（注）当社が2021年11月12日に提出した第36期第2四半期報告書に記載された2021年9月30日現在の当社の発行済株式総数（2,340,000株）から当社が所有する自己株式数（27,545株）を控除した株式数（2,312,455株）に係る議決権の数（23,124個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

1. 特別支配株主の概要

(1) 名 称	穴吹興産株式会社																				
(2) 所 在 地	香川県高松市鍛冶屋町7番地12																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 穴吹 忠嗣																				
(4) 事 業 内 容	分譲マンションの開発・販売等																				
(5) 資 本 金	755,794千円																				
(6) 設 立 年 月 日	1964年5月25日																				
(7) 大株主及び持株比率 (2021年6月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>株式会社穴吹ハウジングサービス</td> <td>47.41%</td> </tr> <tr> <td>穴吹 忠嗣</td> <td>8.23%</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金</td> <td>6.56%</td> </tr> <tr> <td>穴吹 薫</td> <td>1.46%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>1.43%</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産従業員持株会</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>田中 日登美</td> <td>1.12%</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワカタケ</td> <td>0.96%</td> </tr> <tr> <td>BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)</td> <td>0.79%</td> </tr> <tr> <td>株式会社中国銀行</td> <td>0.67%</td> </tr> </table>	株式会社穴吹ハウジングサービス	47.41%	穴吹 忠嗣	8.23%	公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	6.56%	穴吹 薫	1.46%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.43%	あなぶき興産従業員持株会	1.39%	田中 日登美	1.12%	株式会社ワカタケ	0.96%	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.79%	株式会社中国銀行	0.67%
株式会社穴吹ハウジングサービス	47.41%																				
穴吹 忠嗣	8.23%																				
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	6.56%																				
穴吹 薫	1.46%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.43%																				
あなぶき興産従業員持株会	1.39%																				
田中 日登美	1.12%																				
株式会社ワカタケ	0.96%																				
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.79%																				
株式会社中国銀行	0.67%																				
(8) 当社と特別支配株主との関係	<table border="0"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>穴吹興産は、本日現在、当社株式2,265,057株（議決権所有割合：97.95%）を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>本日現在、当社取締役3名のうち、大谷佳久氏は穴吹興産の取締役を、藏田徹氏は穴吹興産の子会社である株式会社穴吹トラベルの取締役を兼任しております。また、藏田徹氏は過去に穴吹興産の取締役及び執行役員を兼任しておりました。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社は、穴吹興産への人材派遣及び穴吹興産からの本社受付業務等の請負を行っており、当社の経理事務作業の一部を穴吹興産へ委託しております。加えて、当社は穴吹興産より建物等を賃借しており、また、当社は穴吹興産に対して金銭の貸付けを行っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>穴吹興産は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	穴吹興産は、本日現在、当社株式2,265,057株（議決権所有割合：97.95%）を所有しております。	人 的 関 係	本日現在、当社取締役3名のうち、大谷佳久氏は穴吹興産の取締役を、藏田徹氏は穴吹興産の子会社である株式会社穴吹トラベルの取締役を兼任しております。また、藏田徹氏は過去に穴吹興産の取締役及び執行役員を兼任しておりました。	取 引 関 係	当社は、穴吹興産への人材派遣及び穴吹興産からの本社受付業務等の請負を行っており、当社の経理事務作業の一部を穴吹興産へ委託しております。加えて、当社は穴吹興産より建物等を賃借しており、また、当社は穴吹興産に対して金銭の貸付けを行っております。	関連当事者への該当状況	穴吹興産は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。												
資 本 関 係	穴吹興産は、本日現在、当社株式2,265,057株（議決権所有割合：97.95%）を所有しております。																				
人 的 関 係	本日現在、当社取締役3名のうち、大谷佳久氏は穴吹興産の取締役を、藏田徹氏は穴吹興産の子会社である株式会社穴吹トラベルの取締役を兼任しております。また、藏田徹氏は過去に穴吹興産の取締役及び執行役員を兼任しておりました。																				
取 引 関 係	当社は、穴吹興産への人材派遣及び穴吹興産からの本社受付業務等の請負を行っており、当社の経理事務作業の一部を穴吹興産へ委託しております。加えて、当社は穴吹興産より建物等を賃借しており、また、当社は穴吹興産に対して金銭の貸付けを行っております。																				
関連当事者への該当状況	穴吹興産は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。																				

2. 本株式売渡請求の概要

売 渡 請 求 日	2022年2月7日(月曜日)
当社の取締役会決議日	2022年2月7日(月曜日)
売 買 最 終 日	2022年2月22日(火曜日)(予定)
上 場 廃 止 日	2022年2月24日(木曜日)(予定)
取 得 日	2022年2月28日(月曜日)(予定)

3. 売渡対価

普通株式1株につき 金910円